

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書（保管事業者及び所有事業者用）

平成 29 年 5 月 15 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住所 県市番号
氏名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項（法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、平成 28 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	工業株式会社 事業所		
保管事業場の所在地	県市番号		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	部 課	電話番号	- x x x -
保管の場所	市番号 市番号（保管事業場内で複数の住所がある場合記入）		

前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
13-002	コンデンサー (3kg以上)	70 KVA	日本コンデンサ工業(株)	TPB-36100R	S43.8	DF式	H30.4	2 台	120.0 kg	高濃度	なし	囲い有、揭示有	分別	なし	H28.12登録 (s000000000)	に保管
13-003	コンデンサー (3kg以上)	100 KVA	東京芝浦電気(株)	SRTR-A3FR	S43.1	シバノール	H30.4	1 台	78.0 kg	高濃度	なし	囲い有、揭示有	分別	なし	H28.12登録 (k000000000)	に保管

28-001	コンデンサー (3kg以上)	100 KVA	日本コン デンサ工 業(株)	TPB- 36100RI	S44.1	DF式	H30.4	1 台	85.0 kg	高濃度	なし	囲い 有、掲 示有	分別	なし	調整中	に保管
18-001	コンデンサー (3kg未満)	不明	日本コン デンサ工 業(株)	不明	不明	不明	H32.4	1 缶	60.0 kg	高濃度	ペール 缶	囲い 有、掲 示有	分別	なし	調整中	に保管
16-003	蛍光灯用安定 器	50 W	新日本電 機(株)	FRB-22SR	不明	不明	H32.4	300 台	750.0 kg	高濃度	ドラム 缶	囲い 有、掲 示有	分別	なし	H28.12登録 (tc000000000)	に保管
18-003	柱上変圧器油 (柱上トラン ス油)						H30.4	30 缶	8100.0 kg	低濃度	ドラム 缶	囲い 有、掲 示有	分別	なし	調整中	に保管
20-002	感圧複写紙						H32.4	10 箱	300.0 kg	不明	段ボー ル箱	囲い 有、掲 示有	分別	なし	調整中	今後分析 予定 に保管

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

前年度中に新たに保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管開始年月日	保管開始理由	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)				
28-001	コンデンサー (3kg以上)	100 KVA	日本コンデンサ工業 (株)	TPB-36100RI	S44.1	DF式	1 台	85.0 kg	高濃度	H28.12.12	他の事業場から移動	

前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において保管することとなったポリ塩化ビフェニル廃棄物(の場合を除く。)

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	保管終了年月日	保管終了理由	移動先の保管の場所並びに事業者又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)					
16-004	蛍光灯用安定器	100 W	東京芝浦電気 (株)	FT-423EM-100HB	S46.1	シバノール	150 台	320.0 kg	高濃度	H28.6.6	他の事業場に移動	工業株式会社××事業所 ××県××町 番号	

前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合		参考事項	
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称		処分年月日
13-001	変圧器(トランス)	250 KVA	東京芝浦電気 (株)	SCTW-N	S46.5	不燃(性)油	1 台	2,100.0 kg	高濃度			H29.1.10	中間貯蔵・環境安全事業(株)	H29.3.3	
18-002	変圧器油(トランス油)						10 缶	2,700.0 kg	高濃度			H29.1.10	中間貯蔵・環境安全事業(株)	H29.3.9	
20-001	汚泥						4 缶	600.0 kg	低濃度			H28.5.10	(株)	H28.8.4	

(第4面)

前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)				
	該当なし											

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
 - 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
 - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
 - 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成28年度の保管状況を届け出る場合の例:28-001)を付すこと。なお、前までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
 - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
 - 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
 - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
 - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
 - 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
 - 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること(例:「ドラム缶」、「なし」)。
 - 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
 - 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
 - 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第 5 面)

- 16 . 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
- 17 . 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」）。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
- 18 . 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
- 19 . 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
- 20 . 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
- 21 . 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
- 22 . 「前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品（高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。）」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
- 23 . 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
- 24 . この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
- 25 . 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
- 26 . この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し（廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。）を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
- 27 . その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
- 28 . 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第二号（第十条第二項、第十一条、第二十一条及び第二十八条関係）
（表面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管の場所等の変更届出書

平成 28 年 12 月 3 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住 所 県 市 番 号
氏 名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則第10条第2項、第11条、第21条及び第28条の規定に基づき、（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所 / 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所）を変更したので届け出ます。

変更前の保管の場所又は所在の場所

事業場の名称	工業株式会社 事業所	（特別管理産業廃棄物管理責任者 / ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の管理責任者）の職名及び氏名	部 課
事業場の所在地	県 市 番 号	電話番号	- x x x -
（保管の場所 / 所在の場所）	県 市 番 x x 号（ 保管事業場の住所と保管場所の住所が異なる場合記入）		

変更後の保管の場所又は所在の場所

事業場の名称	工業株式会社 事業所	（特別管理産業廃棄物管理責任者 / ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の管理責任者）の職名及び氏名	x x 局 課
事業場の所在地	府 市 番 号	電話番号	- - x x x x
（保管の場所 / 所在の場所）	事業場の所在地と同じ		

（日本工業規格 A列4番）

(裏面)

移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	(廃棄物/製品)の種類	(廃棄物/製品)の型式等					量		濃度区分	変更年月日	変更前の事業場における番号	処分業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)					
28-001	蛍光灯用安定器	80 W	東京芝浦電機(株)	FRH-2-40117B	S46.1	不燃(性)油	150 台	350.0 kg	高濃度	H28.11.30	28-001	登録あり (tc000000000)	

- 備考
- この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所を変更した日から10日以内に、当該変更の直前の保管又は所在の場所を管轄する都道府県知事及び変更後の保管又は所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。
 - 「番号」の欄には、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
 - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
 - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
 - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 - 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。
 - 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
 - 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」)。
 - その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
 - 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第四号（第十三条、第二十三条及び第三十一条関係）

（表面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分終了又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄終了届出書

平成 28 年 11 月 30 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住所 県 市 番 号
氏名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第10条第2項（法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分 / 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄）を終えたため、届け出ます。

事業場の名称	工業株式会社 事業所		
事業場の所在地	県 市 番 号		
連絡担当者	部 課	電話番号	- x x x -

（保管の場所 / 所在の場所）	県 市 番 x x 号（ 保管事業場の住所と保管場所の住所が異なる場合記入）
-----------------	--

1 . ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を終了した場合

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	処分終了年月	処分受託者の名称	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 （1台当たり重量×台数）				
16-001	コンデンサー（3kg以上）	70 KVA	日本コンデンサ工業(株)	TPB-36100R	S43.8	DF式	1 台	60.0 kg	高濃度	H28.11	中間貯蔵・環境安全事業(株)	

（日本工業規格 A列4番）

(裏面)

2. 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄を終了した場合

番号	製品の種類	製品の型式等					量		廃棄終了年月	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		
15-001	蛍光灯用安定器	50 W	新日本電機(株)	FRB-22SR	S44.5	不燃(性)油	30 台	75.0 kg	H28.11	

3. 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄及び処分を同時に行った場合

番号	製品の種類	製品の型式等					量		廃棄及び処分終了年月	処分受託者の名称	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)			
16-002	変圧器(トランス)	250 KVA	東京芝浦電気(株)	SCTW-N	S46.5	不燃(性)油	1 台	2,100.0 kg	H28.11	中間貯蔵・環境安全事業(株)	

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を終了した日又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄を終了した日から20日以内に、当該保管の場所又は所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。なお、「処分を終了した日」とは、その全てのポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は処分を他人に委託した日をいうものであること。
2. 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄と同時に、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物としての処分も終了した場合には、3.に記載すること。なお、その場合にあっては、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄及び高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分の終了に係る届出は、本届出をもって行われたものと解すること。
3. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
4. 「番号」の欄には、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
6. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。(例：不燃性油)
7. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
8. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
9. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」又は「低濃度」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。
10. 「参考事項」の欄について、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
11. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
12. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第五号（第十四条及び第三十二条関係）

（表面）

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄の特例処分期限日に係る届出書

平成 29 年 8 月 1 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住 所 県 市 番 号
氏 名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第10条第3項第2号又は第18条第2項第2号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

特例処分期限日の適用の対象とする高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物

保管事業場の名称	工業株式会社 事業所		
保管事業場の所在地	県 市 番 号		
特別管理産業廃棄物管理責任者の 職名及び氏名	部 課	電話番号	- x x x -
保管の場所	事業場の所在地と同じ		

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		処分の見込み		参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)	処分予定年月日	処分業者との調整状況	
19-001	蛍光灯用安定器	40 W	三菱電機 (株)	FDR-C42B	S38.3	不燃(性) 油	50 台	120.0 kg	H30.6.1	H29.7 登録 (tc000000000)	

（日本工業規格 A列4番）

(裏面)

特例処分期限日の適用の対象とする高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

所在事業場の名称	工業株式会社	事業所	
所在事業場の所在地	県	市 番 号	
ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の管理責任者の職名及び氏名	部 課	電話番号	- x x x -
所在の場所	事業場の所在地と同じ		

番号	製品の種類	製品の型式等					量		処分の見込み		参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)	処分予定年月日	処分業者との調整状況	
20-003	変圧器(トランス)	250 KVA	東京芝浦電気(株)	SCTW-N	S46.5	不明	1 台	2,100.0 kg	H30.10.31	H29.7 登録 (tc000000000)	

- 備考
- この届出書は、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。
 - 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所有事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
 - 「番号」の欄には、既に届け出た高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
 - 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 - 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。(例：不燃性油)
 - 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
 - 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 - 「処分予定年月日」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月日を記入すること。
 - 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。
 - 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所又は所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
 - 1.1. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
 - 1.2. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第六号（第十七条及び第三十四条関係）

（表面）

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄の特例処分期限日
に係る届出事項の変更届出書

平成 29 年 12 月 1 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住 所 県 市 番 号
氏 名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - × × × -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第10条第4項（第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、特例処分期限日に係る届出書の記載事項に変更があつたので、関係書類を添えて届け出ます。

	変更前	変更後
変更の内容	平成29年8月1日に届け出た様式5号において、番号21-001の変圧器の処分予定年月日を、平成30年10月31日としていた。	左記の処分予定年月日を、平成30年12月28日に変更する。

（日本工業規格 A列4番）

承継届出書

平成 28 年 12 月 1 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住 所 県 市 番 号
氏 名 工業株式会社 代表取締役
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第16条第2項（第19条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき、（保管事業者/所有事業者）の地位を承継したので、関係書類を添えて届け出ます。

被承継人に関する事項	被承継人	(ふりがな) 氏 名 〔法人にあつては、名称 及び代表者の氏名〕	株式会社 代表取締役	住 所	府 市 番 号 電話番号 - x x x -
	法定代理人	(ふりがな) 氏 名		住 所	電話番号
承継人に関する事項	承継人	(ふりがな) 氏 名 〔法人にあつては、名称 及び代表者の氏名〕	工業株式会社 代表取締役	住 所	県 市 番 号 電話番号 - x x x -
	法定代理人	(ふりがな) 氏 名		住 所	電話番号

(第 2 面)

承継の年月日	平成 28年 11月 15日
承継の原因	合併

- 備考 1 . 被承継人が複数ある場合には、「被承継人に関する事項」の欄を追加して、全ての被承継人に関する事項を記入すること。
2 . 法定代理人の欄には、該当する場合に記入すること。
3 . 次に掲げる区分に応じ、次に定める書類を添付すること。
- 相続
- イ 被相続人との続柄を証する書類
 - ロ 相続人の住民票の写し（外国人にあっては、外国人登録証明書の写し。八において同じ。）
 - ハ 相続人に法定代理人があるときは、その法定代理人の住民票の写し
- 合併又は分割
- イ 合併契約書又は分割契約書の写し
 - ロ 合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により保管事業者の保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物若しくは所有事業者の所有する高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の全部若しくは一部を承継した法人の定款及び登記事項証明書

(第3面)

承継の対象となるポリ塩化ビフェニル廃棄物

保管事業場の名称	工業株式会社 事業所	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	部 課
保管事業場の所在地	県 市 番 号	電話番号	- x x x -
保管の場所	事業場の所在地と同じ		

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ		
19-001	変圧器(トランス)	250 KVA	東京芝浦電気(株)	SCTW-N	S46.5	不燃(性)油	H29.1	1 台	2,100.0 kg	高濃度	なし	囲い有、掲示有	分別	なし	登録あり (k000000000)	

(日本工業規格 A列4番)

(第 4 面)

承継の対象となる高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

所在事業場の名称	株式会社	ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の 管理責任者の職名及び氏名	部 課
所在事業場の所在地	県 市 番 号	電話番号	- x x x -
所在の場所	事業場の所在地と同じ		

番号	製品の種類	製品の型式等					廃棄の見込み		量		濃度 区分	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	廃棄予定 年月	処分業者との 調整状況	台数又は 容器の数	総重量 (1台あたり 重量×台数)		
17-001	変圧器 (トランス)	250 KVA	東京芝浦 電気 (株)	SCTW-N	S46.5	不燃 (性) 油	H29.4	H28.11登録 (s000000000)	1 台	2,100.0 kg	高濃度	

(第5面)

- 備考
1. この届出書は、承継があった日から30日以内に、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。
 2. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、承継後のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、承継後のポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
 3. 「番号」の欄には、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
 4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 5. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
 6. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
 7. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
 8. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 9. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。
 10. 「保管の状況」として、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
 11. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること(例:「ドラム缶」、「なし」)。
 12. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
 13. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
 14. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
 15. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わないこと。
 16. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
 17. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
 18. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。
 19. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
 20. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

様式第八号（第二十六条第二項及び第三十六条関係）

（第1面）

譲受け届出書

平成 28 年 12 月 1 日

都道府県知事 殿
（市長）

届出者
住 所 県 市 番 号
氏 名 株式会社 代表取締役
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 - x x x -

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則第26条第2項及び第36条の規定に基づき、（ポリ塩化ビフェニル廃棄物 / 高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品）を譲り受けましたので、関係書類を添えて届け出ます。

譲渡者に関する事項	譲渡者 (ふりがな) 氏 名 〔法人にあっては、名称 及び代表者の氏名〕	工業株式会社 代表取締役	住 所	府 市 番 号 電話番号 - x x x -
譲受者に関する事項	譲受者 (ふりがな) 氏 名 〔法人にあっては、名称 及び代表者の氏名〕	株式会社 代表取締役	住 所	県 市 番 号 電話番号 - x x x -

譲受け年月日	平成 28年 11月 15日
--------	----------------

(第2面)

譲り受けたポリ塩化ビフェニル廃棄物

保管事業場の名称	株式会社 事業所	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	部 課
保管事業場の所在地	県 市 番 号	電話番号	- x x x -
保管の場所	県 市 番 x x 号 (保管事業場の住所と保管場所の住所が異なる場合記入)		

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定年月	量		濃度区分	保管の状況				処理業者との調整状況	参考事項	
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		容器の性状	囲い等の有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ			
21-001	その他PCBを含む油							2	缶	50.0 kg	高濃度	ペール缶	囲い有、揭示有	分別	なし		

(日本工業規格 A列4番)

(第3面)

譲り受けた高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

所在事業場の名称	株式会社	ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の 管理責任者の職名及び氏名	部××課
所在事業場の所在地	県 市 番 号	電話番号	- × × × -
所在の場所	事業場の所在地と同じ		

番号	製品の種類	製品の型式等					廃棄の見込み		量		濃度 区分	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号 等	廃棄予定 年月	処分業者との 調整状況	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)		
19-001	コンデンサー(3kg 以上)	100 KVA	日本コン デンサ工 業(株)	TPB- 36100R1	S44.1	DF式	H29	登録調整中	1 台	85.0 kg	高濃度	

(第4面)

- 備考
1. この届出書は、譲受けがあった日から30日以内に、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。
 2. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
 3. 「番号」の欄には、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
 4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 5. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器(トランス)等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること(例:不燃性油)。
 6. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
 7. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては保管している容器の数(缶数等)を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、保管している容器の数(缶数等)を単位とともに記入すること。
 8. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数(個数)を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 9. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物である。
 10. 「保管の状況」として、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
 11. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること。(例:「ドラム缶」、「なし」。)
 12. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
 13. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
 14. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
 15. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わないこと。
 16. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
 17. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
 18. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。
 19. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
 20. 都道府県知事が定める部数を提出すること。